





平成20年度第2次新まちづくり計画施策進行調書

政策目標	4	安全・安心で、人と環境にやさしい街				
重点課題	4	災害に強い安全なまちの整備				
主 な 取 組 内 容						
19 年 度 ( 実 績 )		20 年 度 ( 予 定 )				
<b>施策1 住民等との協働による災害対策</b>						
自主防災資機材の助成 防災資機材90セット購入 防災リーダー研修 18回 / 1,033名 防災表彰 市内11団体を表彰 自主防災セミナー(防災リーダー研修の上級研修) 簡易型災害図上訓練(DIG)を地域に普及させるための職員養成研修 実施回数:2回 DIG普及員数:48名  札幌市災害時要援護者支援検討委員会 検討委員会 2回 地域支援部会 5回 ガイドライン及びハンドブックの作成 各4,000部		自主防災資機材の助成 防災資機材90セット購入 防災リーダー研修 15回 / 800名 防災表彰 自主防災セミナー(防災リーダー研修の上級研修) 簡易型災害図上訓練(DIG)を地域に普及させるための職員養成研修 実施回数:2回 DIG普及員数:60名 DIG普及用パンフレットの作成・配布 30,000部 市民に対してDIGを行うための職員用マニュアルの作成 災害時要援護者避難支援モデル事業 市内2地区指定 災害時要援護者避難支援対策のための市民向け普及啓発用パンフレット等の作成 15,000部				
<b>施策2 地域防災力の強化</b>						
石狩低地東縁断層帯の強震動評価や地下構造調査などの最新の知見に基づく、地震動予測及びその結果に基づく被害評価の実施 「避難勧告等の判断・伝達マニュアル(洪水編)」の作成 札幌市水防計画修正案の作成 防災行政無線に係る実施設計の実施 300箇所 緊急起動ラジオ購入 25台  豊平川雨水貯留管および雨水分水施設の基本設計 水防センター基本設計の実施に向けた協議調整 緊急貯水槽整備 2カ所新設(厚別公園、明日風公園) 緊急時給水管路整備 施工延長 1,343m		地震ハザードマップ及び災害シナリオの作成、公表 地域防災計画(地震対策)の修正に向けた庁内検討体制づくり 避難勧告等の判断・伝達マニュアル(土砂災害編)の作成 土砂災害ハザードマップのモデルパターンの作成 防災行政無線の整備工事 120箇所 防災・危機管理情報伝達システムの調査・研究 緊急告知ラジオ実証実験 豊平川雨水貯留管および雨水分水施設の実施設計 水防センター基本設計の実施 緊急貯水槽整備 1カ所新設(新陵小学校) 緊急時給水管路整備 施工延長 1,090m				
<b>施策3 公共施設等の耐震機能の強化</b>						
耐震診断の実施 6施設(石山児童会館など) 耐震化事業の実施 一般施設の耐震改修、建替 4施設(北区役所別館など) 学校の耐震改修、建替 28校(中央小学校など) 北区役所別館耐震改修基本設計 豊平区役所・保健センター耐震改修基本設計 白菊会館解体工事・改築設計 学校施設耐震補強工事 琴似小 同設計等 小学校 12校 中学校 10校 特別支援学校 1校(山の手養護) 学校改築及び用地造成 小学校 1校 中学校 3校 中央体育館改築立案及び調査 中島体育センター耐震改修実施設計 大通バスセンター耐震化のための協議  橋りょう耐震補強工事 6橋 災害時基幹病院へ向かう配水管耐震化工事 北海道が んセンターほか3箇所 施工延長 5.54km 下水道施設の耐震化 地震対策緊急整備計画の策定、 管路耐震化、水再生プラザ耐震化 民間建築物耐震化促進 木造住宅耐震診断補助 55棟 木造住宅の耐震化に関する普及啓発(パンフレット作成 等) 耐震改修促進計画の策定(建物実態調査等) 共同住宅構造計算書調査支援(15棟) 構造関係相談窓口開設		耐震診断の実施 5施設(彫刻美術館など) 耐震化事業の実施 一般施設の耐震改修、建替 6施設(南区役所など) 学校の耐震改修、建替 21校(平岸西小学校など) 豊平区役所・保健センター耐震改修実施設計 南区役所耐震改修基本設計 白菊会館(175㎡)建築工事 学校施設耐震補強工事 小学校9校 中学校 8校 特 別支援学校 1校(山の手養護)  学校改築、基本設計ほか 小学校 3校 中学校 2校 中央体育館改築調査及び建設規模等の検討 中島体育センター耐震改修工事 大通バスセンター耐震診断、改修及び用途転用 南消防署庁舎の耐震化改修工事に伴う実施設計 橋りょう耐震補強工事 9橋 災害時基幹病院へ向かう配水管耐震化工事 市立札幌 病院ほか7箇所 施工延長 5.47km 下水道施設の耐震化 管路耐震化、水再生プラザ耐震化 民間建築物耐震化促進 木造住宅耐震診断補助 200棟 木造住宅の耐震化に関する普及啓発(パンフレット作成、 相談窓口開設) 特定建築物、分譲共同住宅の耐震診断補助(35棟) 特定建築物、分譲共同住宅の耐震化に関する普及啓発 等(パンフレット作成、相談窓口開設)				
主 な 施 設 、 サ ー ビ ス の 整 備 水 準						
施設(サービス)名	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
防災行政無線	518基	518基	638基	818基		818基

## 平成20年度第2次新まちづくり計画施策進行調書

政策目標	4	安全・安心で、人と環境にやさしい街
重点課題	4	災害に強い安全なまちの整備
評価(成果)		課題
<b>施策1 住民等との協働による災害対策</b>		
<p>防災資機材の助成、防災リーダー研修などによる自主防災活動への支援 簡易型災害図上訓練(DIG)の普及員養成研修などによる体制の整備 「災害時要援護者避難支援ガイドライン」等の作成などによる地域の取組の促進 それぞれの事業を通じて、住民等との協働による災害対策の取組が着実に進んでいる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災資機材の内容物や防災リーダー研修の項目見直し</li> <li>・ 先進的な取組を行っている団体の事例やノウハウの共有化</li> <li>・ 簡易型災害図上訓練(DIG)のさらなる周知と積極的な実施</li> <li>・ モデル地区による実施を踏まえた災害時要援護者避難支援に関する情報の提供と行政内部における連携、支援</li> </ul>	
<b>施策2 地域防災力の強化</b>		
<p>新たな知見に基づく地震動予測及びその結果に基づく被害評価の実施 洪水時の「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」の作成 防災行政無線に係る実施設計 などの防災対策の充実や、 豊平川雨水貯留管の経済的な施設計画の策定 水防センター基本設計に向けた方向性が明確化 大規模な災害時に備えた緊急貯水槽及び緊急時給水管路整備 などの計画的な施設整備等、ソフト・ハードの両面にわたるそれぞれの事業を通じて、地域防災力の強化が着実に進んでいる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実践的な危機管理(防災)体制や防災協働社会の確立</li> <li>・ 積雪寒冷地という地域特性を踏まえた防災対策の推進</li> <li>・ 防災行政無線の設置されていない収容避難場所や防災関係機関への整備の検討</li> <li>・ 効率的な豊平川雨水貯留管への分水方法の検討</li> </ul>	
<b>施策3 公共施設等の耐震機能の強化</b>		
<p>区役所や学校施設、体育館、消防署などの公共施設 橋りょう、下水道施設、水道配水管などのライフラインの耐震補強や、 「札幌市耐震改修促進計画」の策定 耐震診断補助などの支援 それぞれの事業を通じて、公共施設等の耐震機能の強化が着実に進んでいる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急性の高い施設以外の公共施設の耐震化</li> <li>・ 長い期間と多額の予算を要するライフライン関連施設への効果的な耐震化実施方法の検討</li> <li>・ 民間建築物に対する耐震診断補助など市民への普及啓発の充実と支援制度の拡充の検討</li> </ul>	
<b>今後の重点取組</b>		
<p>災害に強い安全なまちの整備には、自主防災活動の充実を通して地域の防災力を高めることや、公共施設やライフライン、民間建築物などの耐震機能の強化を図ることなどにより、地域住民等と行政との協働による計画的な災害対策を講じることが求められる。</p> <p>しかしながら、施設等ハード面の整備については、長期の時間と多額の予算が必要となることから、各事業における進捗の促進と効果的かつ効率的な事業手法の選択による取組が必要となる。</p> <p>一方、ソフト面の取組については、自助・共助を基本とした「地域力」の向上が不可欠であり、そのためには、市民に分りやすい広報・啓発活動を継続するとともに、実効性のあがる支援策を推進していく必要となる。</p>		

平成20年度第2次新まちづくり計画施策進行調書

政策目標	4	安全・安心で、人と環境にやさしい街
重点課題	4	災害に強い安全なまちの整備

成果指標等の動向

<p>項目1 自主防災組織の結成率(単位:%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>実績</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>86.6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td></td> <td>87.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td></td> <td></td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	実績	目標値	H18	86.6			H19		87.9		H22			90	<p>項目2 簡易型災害図上訓練(DIG)に参加した人数(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>実績</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>1,063</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td></td> <td>890</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td></td> <td></td> <td>2,500</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	実績	目標値	H18	1,063			H19		890		H22			2,500
年度	現状値	実績	目標値																														
H18	86.6																																
H19		87.9																															
H22			90																														
年度	現状値	実績	目標値																														
H18	1,063																																
H19		890																															
H22			2,500																														
<p>項目3 第1次緊急輸送道路における橋りょうの耐震化率(単位:%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>実績</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>68.8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td></td> <td>75.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td></td> <td></td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	実績	目標値	H18	68.8			H19		75.0		H22			100	<p>項目4 札幌市内の住宅の耐震化率(単位:%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>実績</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>82.8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td></td> <td></td> <td>85.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成20年実施の住宅土地統計調査(総務省統計局)実施後に把握 平成22年末公表</p>	年度	現状値	実績	目標値	H18	82.8			H22			85.5				
年度	現状値	実績	目標値																														
H18	68.8																																
H19		75.0																															
H22			100																														
年度	現状値	実績	目標値																														
H18	82.8																																
H22			85.5																														
<p>項目5</p>	<p>項目6</p>																																

成果指標等から見た重点課題の評価

災害に強い安全なまちの整備には、自主防災活動の充実を通して地域の防災力を高めるソフト事業と、被災時の避難場所や応急活動の拠点となる公共施設の計画的な耐震改修などのハード事業の両面から、地域住民等と行政との協働による計画的な災害対策が必要である。

この両面からの取組として成果指標等の動向を見ると、札幌市内の住宅の耐震化率(平成20年実施の住宅土地統計調査実施後に把握)を除き、計画どおり順調に推移しており、一定の評価が出来るものと思われる。(ただし、簡易型災害図上訓練(DIG)に参加した人数については、開催場所や時期等により左右される場合がある。)